

子ども・地域おうえんファンド 第1回公募 最終審査

審査員講評およびプロフィール (五十音順)

審査員講評

●安部芳絵

子どもの権利条約は、子どもとともに子どもに最も良いことをしようという国同士の約束事である。子どもの意見の尊重と子ども参加は、本助成においてもすべての事業を貫く柱として位置づけられる。今回、短期間にもかかわらず、困難に直面した子どもたちを対象とする活動を中心に多くの応募があったことに、まず感謝申し上げたい。しかし、応募団体の事業をみていくと、子ども参加の視点がじゅうぶんとはいえなかった。また子どもの権利を日常で実現していくためには、子どもの声をただ聴くだけでなく、子どもの声とともに子どもの声を聴かない社会そのものを変えていくことが肝要である。申請団体の多くは、ふだんから子どもと直接関わっているからこそ、社会の課題が見えているはずだ。子ども支援を、単なる支援行為で終わらせず、制度や社会を変える第一歩にしてほしい。このような事業展開を応援できるよう、申請事業の課題として引き受けるとともに、次回の応募にも期待したい。

●川北秀人

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの新たな取り組みであるこの公募助成に、短い募集期間にもかかわらず70件を超えるご申請をいただいたと伺った。日々の活動などで本当にお忙しい中、ご申請いただいたことに、深く感謝申し上げたい。書類選考を経て絞り込まれたご申請を拝見し、それぞれのお取り組みの現場における課題や、これから取り組みを進めようとお考えのテーマなどを、深く共感しながら、選考させていただいた。

最終選考会議において大きな論点となったのは、「子どもは参加しているだけでなく、判断や運営に参画できているか」、そして「申請された内容は、単に活動・事業を実施するだけでなく、現場の担い手をはじめとする組織を育てると期待できるか」の2点。その実現のためには、少数のリーダーが決めてしまうのではなく、子どもやスタッフと一緒に考えて決めることができるよう、選択肢や材料を示す必要がある。子どもに与えるだけ、実施するだけの事業ではなく、エンパワメントやエンゲージメントが織り込まれ、スタッフも組織も育つ構成になっているか。今回の助成に限らず、とても大切な観点であり、ぜひ、多くの団体で大切にしてほしい。

●山野上麻衣

応募書類を通じ、みなさんが日々の活動を通じて気づいた課題を「なんとかしたい」という思いはよく伝わってきました。しかし、全体的に弱いと感じた点が2つあります。まず、組織基盤の強化支援は今回のファンドの大きな特徴です。それでも、助成の対象になるためには、3年間で何かしらの着地点に到達できる見通しが必要です。組織としての基礎体力をつけるという問題意識が日頃からあるかどうかは、応募書類を

見ればわかります。次に、助成団体であるセーブ・ザ・チルドレンの子ども観との不一致です。「かわいそうな子ども」をいまの社会に適応させるのではなく、子どもと一緒に、どのようにより良い社会を目指せるか。子どもと関わる毎日のドタバタのなかで、目の前のことに追われる慌たしさはよくわかります。それでも、理念・実践・基盤のいずれも、日々の活動のなかで一体的に鍛えあげていくものです。現実的な制約のなかで、とても難しいことですが、皆さんとともに考え続けたいと思います。

審査員プロフィール

●安部芳絵

工学院大学教育推進機構 准教授／公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 理事
1975 年大分県別府市生まれ。2006 年早稲田大学大学院文学研究科教育学専攻博士後期課程退学。博士(文学)。現在、工学院大学教育推進機構教職課程科准教授。
専門は、子ども支援、子どもの権利条約。単著に『災害と子ども支援』(学文社、2016 年)、『子どもの権利条約を学童保育に活かす』(高文研、2020 年)などがある。厚生労働省社会保障審議会児童部会放課後児童対策に関する専門委員会委員、こども家庭庁準備室こども政策決定過程におけるこどもの意見反映プロセスの在り方に関する検討委員会委員など。自然災害をはじめとした困難な状況下での子どもの意見表明・参加の権利保障をはじめとした、子ども参加のまちづくりについて研究している。

●川北秀人

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人
1964 年大阪生まれ。1987 年に京都大学卒業後、(株)リクルートに入社。国際採用・広報・営業支援などを担当し、1991 年に退職。その後、国際青年交流 NGO の代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、1994 年に IIHOE 設立。NPO や社会起業家をはじめ、社会責任志向の企業や、住民自治の進化に取り組む地域などのマネジメントやガバナンスの支援を通じて、持続可能性の向上を促し続けるとともに、多様な分野の NPO の理事・評議員・監事などを務め、経営の実務にも携わり続けている。

【主な役職】

(特)JEN 共同代表理事(2004 年から 2010 年、2018 年より再任)
(般社)ソーシャルビジネス・ネットワーク 理事(2011 年より)
(特)新潟 NPO 協会内「子どもの安心・自信・自由を守る基金」運営委員(2018 年より)
(般財)日本民間公益活動連携機構(JANPIA)評議員(2018 年より)

【選考委員などを務める主な助成機関など】

(般財)セブン-イレブン記念財団 公募助成 最終選考委員(2005 年～)
(公財)庭野平和財団 助成小委員会委員(2005 年～)、委員長(2015 年～)、および 子ども被災

者支援基金 選考委員(2015年～)

日本郵便(株)年賀寄附金 評価委員(2010年～)、委員長(2020年～)

(公財)トヨタ財団 国内助成プログラム 選考委員(2016年～)

(特)モバイル・コミュニケーション・ファンド

ドコモ市民活動助成(経済的困難を抱える子ども支援、2017年～)

●山野上麻衣

一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程

学部卒業後、東海地方の外国人集住都市の不就学対策事業にて、ブラジル人を中心とした子どもたちへの学習支援や家族への相談対応に従事。活動のなかで、不就学問題に教育課題としてアプローチすることの限界を感じ、通信制課程にてソーシャルワークを学ぶ。事業終了後、一橋大学大学院修士課程に進学。修士課程修了後、リーマンショック後の経済危機対策として文部科学省の拠出で行われた「定住外国人の子どもの就学支援事業」(通称：虹の架け橋事業)を国際移住機関(IOM)にて担当。現在は一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程に在籍。移民を対象としながら、困難や不利のなかで育つ子どもや若者、またその支援について研究している。社会福祉士。